



2017年12月期 第1四半期 決算説明資料

2017年 5月 11日
富士ソフト 株式会社



目次

2017年12月期第1四半期 決算

- P2. 連結業績ハイライト
- P3. 主なグループ会社売上高・営業利益
- P4. 連結セグメント別売上高・営業利益
- P5. 連結損益計算書
- P6. 連結貸借対照表
- P7. 連結キャッシュ・フロー計算書
- P8. 連結S I事業の受注高・受注残高

連結業績ハイライト

売上高はシステム構築分野の好調により増収

- ◇売上高は、機械制御や自動車をはじめとしてシステム構築分野が好調に推移し、前年同期比108.6%の44,829百万円となりました。

営業利益は増収により増益

- ◇営業利益は、人員体制の整備・研究開発等の先行投資の積極的な継続、税制改正による事業税の増加や子会社の本社移転に伴う一時的な経費増があったものの、増収により前年同期比100.7%の2,276百万円となりました。
- ◇経常利益は、持分法投資利益の増加により、前年同期比104.0%の2,318百万円となりました。
- ◇親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等により前年同期比127.3%の1,501百万円となりました。

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	前同差	前同比	2017年12月期	
	1Q実績	1Q実績			1Q計画	計画比
売上高	41,261	44,829	+3,568	108.6%	42,400	105.7%
営業利益	2,261	2,276	+15	100.7%	1,880	121.1%
営業利益率	5.5%	5.1%			4.4%	
経常利益	2,228	2,318	+89	104.0%	1,935	119.8%
経常利益率	5.4%	5.2%			4.6%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	1,501	+322	127.3%	1,055	142.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	2.9%	3.3%			2.5%	



● 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2017年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	1Q実績	27,354	1,543	売上高は、自動車・FA向けソフトウェア開発やプロダクト・サービスが好調に推移し、増収となりました。営業利益は、人材の採用・育成など先行投資の継続、税制改正による事業税増加の影響があったものの、増収により増益となりました。
	前同差	+2,232	+10	
	前同比	108.9%	100.7%	
サイバネットシステム	1Q実績	3,976	148	売上高は、国内においては主力のマルチフィジックス解析ツールが堅調であり、セキュリティ関連ソリューションなどが好調に推移したものの、前期の海外開発子会社における大型案件の反動減により、減収となりました。営業利益は、減収により減益となりました。
	前同差	△ 60	△ 169	
	前同比	98.5%	46.7%	
サイバーコム	1Q実績	2,650	50	売上高は、制御系ソフトウェア開発や通信系ソフトウェア開発が好調に推移し増収となりました。営業利益は、本社ビルの購入や本社移転による費用が増加したものの、増収により増益となりました。
	前同差	+221	+3	
	前同比	109.1%	107.5%	
ヴィンクス	1Q実績	7,352	297	売上高は、既存主要顧客への深耕が奏功したことなどにより、増収となりました。営業利益は、次世代製品への継続的な研究開発や先行投資を強化したことにより、減益となりました。
	前同差	+313	△ 9	
	前同比	104.5%	96.8%	
富士ソフト サービスビューロ	1Q実績	2,592	164	売上高は、コールセンターサービス分野・BPOサービス分野ともに官公庁向け案件が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、新規受注大型案件に関する先行費用が発生したものの、増収により増益となりました。
	前同差	+481	+88	
	前同比	122.8%	214.9%	

※「2017年12月期1Q実績」欄に2017年1～3月の実績を記載しています。



連結セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2017年12月期売上高		前同差	前同比	2017年12月期営業利益		前同差	前同比
	1Q実績	構成比			1Q実績	営業利益率		
全社計	44,829	100.0%	+3,568	108.6%	2,276	5.1%	+15	100.7%
SI事業	41,302	92.1%	+3,001	107.8%	1,861	4.5%	△172	91.5%
システム構築	24,950	55.7%	+2,424	110.8%	1,249	5.0%	△192	86.6%
組込系/制御系ソフトウェア	12,667	28.3%	+1,080	109.3%	639	5.0%	△214	74.9%
業務系ソフトウェア	12,282	27.4%	+1,344	112.3%	610	5.0%	+21	103.7%
プロダクト・サービス	16,352	36.5%	+576	103.7%	612	3.7%	+19	103.4%
プロダクト・サービス	12,194	27.2%	+676	105.9%	482	4.0%	+93	123.9%
アウトソーシング	4,158	9.3%	△99	97.7%	129	3.1%	△73	63.9%
ファシリティ事業	679	1.5%	△22	96.8%	230	33.9%	+59	135.0%
その他事業	2,847	6.4%	+589	126.1%	184	6.5%	+128	325.6%

セグメント別売上高・営業利益のポイント

●組込系/制御系ソフトウェア

売上高は、自動車、FA、家電（AV機器）などの機械制御系や、航空・宇宙分野などが好調に推移したことにより、前年同期比109.3%と増収になりました。営業利益は、先行投資(人材採用・育成、設備投資)や一部の不採算案件の影響で減益となりました。

●業務系ソフトウェア

売上高は、流通・サービス向けなどを中心に幅広く前年を上回り、前年同期比112.3%と増収になりました。営業利益は、先行投資に関する費用が増加したものの増収により増益となりました。

●プロダクト・サービス

売上高は、ライセンス販売やPALROおよびロボット開発事業が前年を上回ったことなどにより、前年同期比105.9%と増収になりました。営業利益は、増収により増益となりました。

●アウトソーシング

売上高は、流通向け取引の減少などにより、前年同期比97.7%と減収になりました。営業利益は、データセンターの改修に関する経費増加により減益となりました。



連結損益計算書

(単位:百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	前同差	前同比	2017年12月期	
	1Q実績	1Q実績			1Q計画	計画比
売上高	41,261	44,829	+3,568	108.6%	42,400	105.7%
売上原価	31,775	34,814	+3,038	109.6%	-	-
売上原価率	77.0%	77.7%	①			
売上総利益	9,485	10,015	+529	105.6%	-	-
売上総利益率	23.0%	22.3%				
販売費及び一般管理費	7,223	7,738	+514	② 107.1%	-	-
販管費率	17.5%	17.3%				
営業利益	2,261	2,276	+15	100.7%	1,880	121.1%
営業利益率	5.5%	5.1%			4.4%	
営業外収益	52	82	+29	156.5%	-	-
営業外費用	103	123	+19	119.0%	-	-
持分法による投資損益	17	81	+64	③ 479.5%	-	-
経常利益	2,228	2,318	+89	104.0%	1,935	119.8%
経常利益率	5.4%	5.2%			4.6%	
特別利益	-	296	+296	④ -	-	-
特別損失	132	112	△ 19	85.3%	-	-
税金等調整前四半期純利益	2,096	2,501	+405	119.3%	-	-
法人税等合計	798	773	△ 24	96.9%	-	-
四半期純利益	1,297	1,727	+429	133.1%	-	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	226	+107	190.5%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179	1,501	+322	127.3%	1,055	142.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	2.9%	3.3%			2.5%	

損益計算書のポイント

① 売上原価率 (77.7%)

前期の採算性の高い大型案件の反動や、他社製品販売の増加等により前年より増加

② 販売費及び一般管理費 (+514百万円)

人員体制の整備・研究開発等の先行投資、税制改正による事業税の増加や、子会社の本社移転による経費の増加

③ 持分法による投資損益 (+64百万円)

エース証券の持分法投資損益の改善

④ 特別利益 (+296百万円)

投資有価証券売却益の増加



連結貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表のポイント

	2016年12月期 期末	2017年12月期 1Q期末	前期末差
流動資産	67,350	69,311	1,961
現金及び預金	19,134	20,238	1,103 ①
受取手形及び売掛金	36,727	37,857	1,129 ①
有価証券	4,500	4,500	0
たな卸資産	2,577	1,862	△ 715
繰延税金資産	2,254	2,814	559
その他	2,156	2,039	△ 117
固定資産	96,513	96,099	△ 413
有形固定資産	65,796	66,011	214
無形固定資産	5,949	5,935	△ 14
投資その他の資産	24,766	24,152	△ 613
資産合計	163,863	165,411	1,547
流動負債	37,461	39,198	1,737
買掛金	9,444	10,543	1,098 ①
短期借入金	9,410	10,176	766 ②
未払費用・賞与引当金	6,826	8,762	1,936 ③
未払法人税等	2,153	1,482	△ 671
工事損失引当金	267	104	△ 163
その他	9,358	8,129	△ 1,229 ④
固定負債	17,400	16,392	△ 1,007
長期借入金	6,723	5,429	△ 1,294 ②
その他	10,676	10,962	286
負債合計	54,861	55,591	729
純資産合計	109,001	109,819	817
負債純資産合計	163,863	165,411	1,547

- ① 現金及び預金 (+1,103百万円)
受取手形及び売掛金 (+1,129百万円)
支払手形及び買掛金 (+1,098百万円)

売上および仕入・外注費の増加

- ② 短期借入金 (+766百万円) ※1年内返済長期借入金
長期借入金 (△1,294百万円)

約定返済による減少

- ③ 未払費用・賞与引当金 (+1,936百万円)

人員増及び待遇改善と季節要因による増加

- ④ その他流動負債 (△1,229百万円)

消費税納付による未払消費税の減少



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2016年12月期 1Q実績	2017年12月期 1Q実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,303	2,654	+351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 553	△ 823	△ 270
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,667	△ 659	△ 4,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 84	△ 3	
現金及び現金同等物の増減額	5,333	1,167	
現金及び現金同等物の期首残高	15,688	21,790	
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,021	22,958	

キャッシュ・フローのポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
当期は2,654百万円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
自社製品（ソフトウェア）や設備への投資等により、823百万円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
借入金の約定返済等により659百万円の支出となりました。なお、前期は設備投資に関する借入やIPOに伴う子会社株式売却等により、3,667百万円の収入でした。



連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2017年12月期 1Q実績						
	期首受注残高	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	34,976	43,543	112.4%	41,302	107.8%	37,217	119.5%
システム構築	23,803	24,748	112.9%	24,950	110.8%	23,602	117.6%
組込系/制御系ソフトウェア	9,981	12,998	110.0%	12,667	109.3%	10,311	111.9%
業務系ソフトウェア	13,822	11,749	116.3%	12,282	112.3%	13,290	122.4%
プロダクト・サービス	11,172	18,795	111.7%	16,352	103.7%	13,615	123.1%
プロダクト・サービス	8,168	14,747	118.5%	12,194	105.9%	10,721	122.2%
アウトソーシング	3,004	4,047	92.4%	4,158	97.7%	2,894	126.7%

受注高・受注残高のポイント

● システム構築分野のポイント

- 組込系/制御系ソフトウェア
自動車やFAなど機械制御系の受注が好調に推移し、期末受注残高は前年同期比111.9%となりました。
- 業務系ソフトウェア
流通・サービス向けや金融業での受注が好調に推移したことや前期の官公庁向けの大型案件受注により、期末受注残高は前年同期比122.4%となりました。

● プロダクト・サービス分野のポイント

- プロダクト・サービス
ライセンス販売が好調に推移し、期末受注残高は前年同期比122.2%となりました。
- アウトソーシング
流通・サービス向けでの受注が減少したものの、前期の官公庁向けの大型案件受注により、期末受注残高は前年同期比126.7%となりました。



BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。